

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 19日

上場会社名 株式会社パル



登録銘柄

コード番号 2726

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

大阪府

氏名 有光 靖治

TEL (06) 6227 - 0308

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績 記載金額は表示未満単位を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	16,005	25.8	1,393	58.5	1,323	62.2
13年 2月期	12,721	13.9	879	25.5	816	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
14年 2月期	639	77.6	119.13	—	20.0	12.7	8.3	—	—	
13年 2月期	360	31.2	2,237.90	—	20.6	9.8	6.4	—	—	

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 ー 百万円 13年 2月期 ー 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 5,368,767 株 13年 2月期 160,920 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
14年 2月期	11,999	4,298	35.8	716.48				
13年 2月期	8,768	2,092	23.9	10,058.60				

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 6,000,000 株 13年 2月期 208,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 2月期	1,295	64	1,361	5,346				
13年 2月期	743	103	△ 281	2,625				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

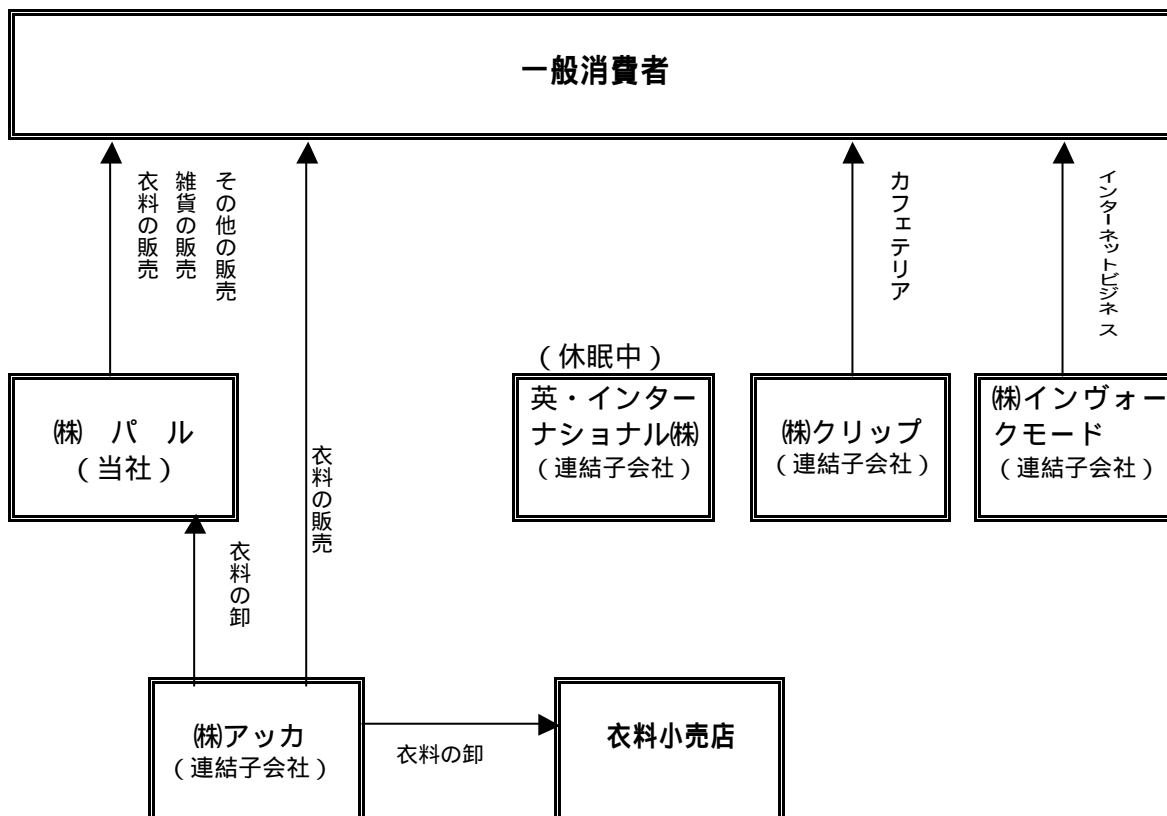
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	8,700	650	320			
通期	19,000	1,700	830			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 33銭

1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社 4 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」の社是のもと、社会と株主に貢献することを基本的な経営方針としております。

(2) 利益還元に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

平成13年7月に1：25の株式分割を行い、投資単位の引下げに関して積極的に取り組んでおります。

また、今後においても、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討をすすめてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「ファッションの原点は消費者にあり」との信念のもと店頭情報を重視し、お客様により魅力のある商品企画の充実と個性ある店舗の構築をすすめ、更なる成長と強固な経営基盤の構築を目指し、以下の諸施策に取り組んでおります。

1. 出店施策

当社の店舗網は関西圏に集中しております。

今後は全国規模、特に首都圏および六大都市での事業展開を目指してまいります。

2. 店舗の活性化施策

ファッショントレンドの変化を迅速に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図ってまいります。

3. 営業力強化施策

激化する小売業界の環境に迅速に対応するためITを駆使したマーチャンダイジングシステムの革新に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしましては、不良債権処理の進捗とともに企業の整理統合などの調整機能が働き、失業率の上昇、そして更なる消費不況が進行するものと予想されます。商品単価の下落、販売数量減少などの小売業をとりまく環境が不透明な状況の中で、顧客優先主義を貫き高収益体質を維持するために、次の課題に取り組んで行く所存であります。

(高感度なライフスタイルの提案)

他社との差別化を行うためオリジナル商品の開発を推進し、独自のブランド・キャ

ラクターを大型、複合店舗においてライフスタイル提案型の商品構成として実現いたします。

(首都圏進出)

ライフスタイル提案型店舗の開発と同時に、プライベート・ブランドのナショナルブランド化を目指して首都圏での店舗展開を積極的に実行いたします。

(高付加価値商品の開発)

オリジナル商品の構成を高めることにより収益体質の一層の改善を行います。

(営業管理システムの確立)

営業管理システムを向上させ、商品効率、オペレーション効率を向上させ、損益分岐点の低い高収益企業といたします。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、年度前半民間設備投資を中心に一時景気回復の兆しが見られましたものの、個人消費は停滞のままで推移し、年度後半に至り、ハイテク企業の業績悪化に端を発した米国景気の後退を受け構造改革の立ち遅れが再度指摘されるなど次第に減速ムードが強まってまいりました。

小売業におきましても、卸売物価指数の連続低下による商品単価の下落、失業率の悪化による購買力の低下など、その環境も一層厳しさが増してまいりました。

このような経済環境の中にあつて、当社は「常に新しいファッションライフの提案を通して地域社会に貢献する」という社是のもと積極的に営業活動を展開いたしました。

商品政策といたしまして多様化かつ変化の激しいお客様ニーズに即応すべくトレンド的な10代から20代のヤング層を対象として提案力・開発力を活かして常に流行の最先端を捉えた新しいファッションライフを提案してまいりました。さらに、オリジナル商品の開発、製造、販売の構成を高め、高粗利率の確保に努めてまいりました。

販売戦略といたしましては、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)の強化を図り売り場での提案力を向上させ、また販売スタッフの販売技術を向上させることで、既存店舗の販売力を高めました。一方、積極的に出店し、前期比36店舗増の128店舗といたしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,005百万円で前期比3,283百万円の増加(25.8%増)となりました。

損益面におきましては、既存店の業態転換による売場効率の改善、発注管理の徹底による販売機会ロスの減少、アウトレット業態の活用による在庫の適正化など商品管理の徹底による粗利益の改善を行う一方、成果主義を柱とする、店別の利益管理の徹底により経費効率が改善しました。以上の結果、営業利益は1,393百万円で前期比514百万円の増加(58.5%増)、経常利益は1,323百万円で前期比507百万円の増加(62.2%増)となり、この結果、当期純利益は639百万円で前期比279百万円の増加(77.6%増)と増収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、堅調な営業活動により、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加いたしました。また、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローも増加し、この結果、資金は2,721百万円の増加となり、期末残高は5,346百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、1,295 百万円となりました。この取得資金の増加は、主として、税金等調整前当期純利益が増加して資金の増加に寄与したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果取得した資金は、64 百万円となりました。この取得資金の増加は、主として有形固定資産の取得による支出が 215 百万円ありましたが、保証金の差入と返還の差による収入が 229 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果取得した資金は、1,361 百万円となりました。この取得資金の増加は、主として株式の発行による収入によるものであります。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高 19,000 百万円、経常利益 1,700 百万円、当期純利益 830 百万円を見込んでおります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成 13 年 12 月 14 日に実施した公募増資 (調達金額 1,556 百万円) の資金使途計画および資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

全額を新規出店費用に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		2,693,459		5,353,402		2,659,943
2		441,417		543,841		102,424
3		660,227		792,026		131,799
4		27,745		55,362		27,617
5		92,715		88,266		4,449
		貸倒引当金		4,349		198
		流動資産合計	44.6	6,828,551	56.9	2,917,137
固定資産						
1		有形固定資産		1,275,656		
		(1) 建物及び構築物		539,414	736,242	296,206
		減価償却累計額	440,036	32,047		
		(2) 機械装置及び運搬具	29,466	26,116	5,930	591
		減価償却累計額	24,127	5,339		
		(3) 土地	18,000		230,160	212,160
		(4) その他	54,048	57,097		
		減価償却累計額	29,265	37,060	20,036	4,746
		有形固定資産合計	488,158	5.6	992,370	8.3
2		無形固定資産	26,528	0.3	33,138	0.3
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	18,068		9,394	8,674
		(2) 長期貸付金	11,760		8,280	3,480
	1	(3) 保証金	4,099,210		3,807,376	291,833
		(4) 繰延税金資産	30,558		70,682	40,124
	1	(5) その他	182,871		325,605	142,733
		貸倒引当金	83		76,104	76,021
		投資その他の資産合計	4,342,385	49.5	4,145,234	197,150
		固定資産合計	4,857,072	55.4	5,170,743	313,671
		資産合計	8,768,486	100.0	11,999,295	3,230,808

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		1,591,120		1,867,842		276,721
2	1	327,400		221,400		106,000
3	1	617,923		388,969		228,954
4		237,588		251,742		14,154
5		184,936		445,371		260,434
6		47,681		74,892		27,210
7		2,049		661		1,388
8		2,364				2,364
9		214,750		425,323		210,572
		流動負債合計	36.8	3,676,201	30.7	450,385
固定負債						
1	1	3,018,033		3,342,075		324,042
2		6,531				6,531
3				15,919		15,919
4		70,700		80,200		9,500
5		38,349		27,453		10,896
6		314,657		555,992		241,334
		固定負債合計	39.3	4,021,640	33.5	573,368
		負債合計	76.1	7,697,842	64.2	1,023,754
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.0	2,550	0.0	341
(資本の部)						
		資本金	2.7	889,600	7.4	650,650
		資本準備金	1.9	1,089,000	9.1	928,550
		連結剰余金	19.3	2,320,302	19.3	627,512
		資本合計	23.9	4,298,902	35.8	2,206,712
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,999,295	100.0	3,230,808

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高		12,721,981	100.0	16,005,066	100.0	3,283,085		
売上原価		6,735,885	52.9	8,217,097	51.3	1,481,211		
売上総利益		5,986,095	47.1	7,787,969	48.7	1,801,873		
返品調整引当金戻入額		103	0.0	1,388	0.0	1,285		
差引売上総利益		5,986,198	47.1	7,789,358	48.7	1,803,159		
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料及び 広告宣伝費		209,274		239,931				
2 運送保管費		142,268		212,205				
3 貸倒引当金繰入額		548		421				
4 給与手当・賞与		1,754,501		2,025,062				
5 賞与引当金繰入額		47,681		74,892				
6 退職給与引当金繰入額		7,638						
7 退職給付引当金繰入額				3,808				
8 役員退職慰労引当金 繰入額		3,100		9,500				
9 福利厚生費		190,478		268,739				
10 賃借料		1,660,747		2,116,612				
11 リース料		183,480		185,462				
12 その他		907,197	5,106,917	40.2	1,258,931	6,395,566	40.0	1,288,648
営業利益			879,280	6.9		1,393,791	8.7	514,510
営業外収益								
1 受取利息		2,870		1,890				
2 賃貸料収入				17,747				
3 業務受託収入		604						
4 連結調整勘定償却額		10,896		10,896				
5 その他		24,706	39,077	0.3	13,009	43,544	0.3	4,466
営業外費用								
1 支払利息		88,834		86,028				
2 新株発行費				22,589				
3 その他		13,204	102,039	0.8	4,864	113,482	0.7	11,443
経常利益			816,319	6.4		1,323,853	8.3	507,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 関係会社株式売却益		19,360				
2 投資有価証券売却益			0.2	486	486	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損		43,425		11,409		
2 リース解約損		21,068		11,828		
3 投資有価証券評価損				12,626		
4 関係会社整理損		39,839				
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		31,950				
6 貸倒引当金繰入額				75,808		
7 その他		136,283	1.1	14,797	126,471	0.8
税金等調整前当期純利益			5.5		1,197,867	7.5
法人税、住民税及び 事業税		368,650		628,050		
法人税等調整額		27,440	2.7	70,106	557,943	3.5
少数株主損失			0.0			
少数株主利益				341		0.0
当期純利益		360,124	2.8	639,581		4.0

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		1,316,165		1,692,789	
2 過年度税効果調整額		28,499	1,344,665		1,692,789
連結剰余金減少高					
1 配当金		12,000	12,000	12,069	12,069
当期純利益			360,124		639,581
連結剰余金期末残高			1,692,789		2,320,302

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		699,395	1,197,867
2		111,915	161,137
3		10,896	10,896
4		1,705	76,219
5		15,671	27,210
6		103	1,388
7		2,035	6,531
8			15,919
9		29,050	9,500
10		2,870	1,988
11		88,834	86,028
12		34,096	7,682
13		19,360	486
14		8,000	
15		1,740	12,626
16		48,118	102,424
17		113,235	131,799
18		315,172	276,721
19		1,019	27,956
20		32,320	102,932
	小計	1,107,550	1,746,287
21		2,785	604
22		88,132	83,554
23		278,979	367,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,223	1,295,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,994	61,120
2		20,495	215,569
3			7,032
4		23,360	3,566
5		4,005	3,480
6		248,670	580,716
7		348,710	810,598
8		9,708	11,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,195	64,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,825	106,000
2		962,453	702,516
3		1,224,272	607,428
4		150,000	
5		149,437	172,079
6		317,900	1,556,340
7		12,000	12,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,181	1,361,279
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		565,237	2,721,064
現金及び現金同等物の期首残高		2,060,101	2,625,338
現金及び現金同等物の期末残高		2,625,338	5,346,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (2) 非連結子会社の数 0社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (2) 非連結子会社の数 0社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 0社 (2) 持分法非適用会社の数 0社	(1) 持分法適用会社の数 0社 (2) 持分法非適用会社の数 0社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式) (ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 主として個別法による原価法 イ 有形固定資産 法人税法に定める定率法 □ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に定める定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法(法定繰入率によるもの)の繰入限度額のほか、個々の債権内容により必要と認められる金額を計上しております。 □ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 同左 ハ デリバティブ 時価法 イ 有形固定資産 定率法 □ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 □ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(4) リース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>二 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、期末における自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、親会社は役員の退職慰労金について、前連結会計年度より支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この結果生じた引当不足額は前連結会計年度より2年間で均等額を繰入れることとしているため、当連結会計年度末における引当不足額はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によりております。</p>	<p>八 返品調整引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（9,797千円）については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における新株発行費の金額は1,227千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>ソフトウェア 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産27,745千円、投資その他の資産30,558千円)、繰延税金負債(流動負債2,364千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は27,440千円、連結剰余金期末残高は55,939千円多く計上されております。</p>	<p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が246千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額(9,797千円)を当連結会計年度に一括して特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は9,551千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,627千円増加し、税金等調整前当期純利益は44,372千円減少しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成13年12月14日に実施した有償一般募集による新株式発行（800,000株）は、引受価額（1,974円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（2,100円）で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額100,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ100,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)			当連結会計年度 (平成14年2月28日)		
1 保証金3,322,696千円、投資有価証券11,691千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金2,951,943千円、一年以内返済予定長期借入金443,264千円及び短期借入金58,000千円の担保に供しております。			1 保証金3,332,229千円、投資有価証券4,960千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,342,075千円、一年以内返済予定長期借入金276,958千円及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。		
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容
(株)ブレン ストーミング	18,640	被保証者の銀行借入 債務	(株)ブレン ストーミング	173	被保証者のリース 債務
(株)ブレン ストーミング	2,257	被保証者のリース 債務等			
(株)ピーアイエス	1,198	被保証者のリース 債務等			
計	22,095		計	173	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在) (単位：千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 2,693,459	現金及び預金勘定 5,353,402
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,120	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000
現金及び現金同等物 <u>2,625,338</u>	現金及び現金同等物 <u>5,346,402</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	709,135	249,560	459,574	器具備品	733,745	283,344	450,401
ソフトウェア	38,063	15,578	22,485	ソフトウェア	45,963	24,320	21,643
合計	747,198	265,138	482,060	合計	779,708	307,664	472,044
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 124,515千円				1年内 141,040千円			
1年超 373,694千円				1年超 343,314千円			
合計 498,209千円				合計 484,354千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 156,558千円				支払リース料 158,982千円			
減価償却費相当額 136,871千円				減価償却費相当額 139,454千円			
支払利息相当額 24,645千円				支払利息相当額 24,753千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	18,068	18,724	655
債券			
その他			
小計	18,068	18,724	655
合計	18,068	18,724	655

(注) 1 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,394	9,394	
債券			
その他			
計	9,394	9,394	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,626千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション 取引 (キャップ取引)	300,000 (1,800)	300,000 (900)	37	1,762
合計		300,000 (1,800)	300,000 (900)	37	1,762

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

- 2 上記オプション取引における括弧書きは、支払オプション料(連結貸借対照表 投資その他の資産「その他」計上)であります。

当連結会計年度(平成14年2月28日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	1	898

(注) 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付会計)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>														
	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成14年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,125,491千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="901 936 1415 967"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>15,919千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="901 1249 1415 1415"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>7,036千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>9,797千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,834千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>33,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,789千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="901 1563 1415 1594"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	15,919千円	勤務費用(を除く)	7,036千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,797千円	小計	16,834千円	厚生年金基金拠出金	33,955千円	合計	50,789千円	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	15,919千円														
勤務費用(を除く)	7,036千円														
会計基準変更時差異の費用処理額	9,797千円														
小計	16,834千円														
厚生年金基金拠出金	33,955千円														
合計	50,789千円														
会計基準変更時差異の処理年数	1年														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,352千円</p> <p>未払事業税否認額 16,864</p> <p>未払事業所税否認額 3,304</p> <p>その他 232</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 27,755</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の減額 9</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 27,745</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 29,694</p> <p>繰越欠損金 10,004</p> <p>その他 864</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 40,562</p> <p>評価性引当額 10,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 30,558</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付事業税 2,612</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未実現利益 247</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 2,364</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,209千円</p> <p>未払事業税否認額 37,142</p> <p>未払事業所税否認額 3,316</p> <p>未実現利益 452</p> <p>その他 273</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 55,394</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 55,362</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 33,684</p> <p>退職給付引当金否認額 4,933</p> <p>貸倒引当金否認額 26,419</p> <p>投資有価証券評価損否認額 5,303</p> <p>繰越欠損金 5,652</p> <p>その他 342</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 76,334</p> <p>評価性引当額 5,652</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 70,682</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>留保金課税 5.3</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>留保金課税 4.3</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,371,563	1,282,693	1,067,724	12,721,981		12,721,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619		121,244	122,863	(122,863)	
計	10,373,182	1,282,693	1,188,969	12,844,844	(122,863)	12,721,981
営業費用	9,492,461	1,245,233	1,230,859	11,968,554	(125,854)	11,842,700
営業利益又は 営業損失()	880,720	37,459	41,890	876,289	2,990	879,280
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,415,070	436,868	540,487	6,392,427	2,376,059	8,768,486
減価償却費	84,079	9,047	18,789	111,915		111,915
資本的支出	215,879	15,331	36,876	268,087		268,087

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,343,248	1,504,861	1,156,956	16,005,066		16,005,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319		104,417	109,737	(109,737)	
計	13,348,567	1,504,861	1,261,373	16,114,803	(109,737)	16,005,066
営業費用	12,024,712	1,471,531	1,228,777	14,725,022	(113,747)	14,611,275
営業利益	1,323,855	33,329	32,595	1,389,780	4,010	1,393,791
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,730,668	495,262	683,228	6,909,160	5,090,135	11,999,295
減価償却費	124,601	9,262	27,272	161,137		161,137
資本的支出	555,046	45,240	79,916	680,203		680,203

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度2,378,713千円、当連結会計年度5,090,135千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「退職給付会計」及び「金融商品会計」について

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付会計」及び「金融商品会計」を適用しております。これらの適用による各セグメントの営業利益、資産の額に与える影響は軽微であるため、それぞれの金額の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)スコッチ洋服店	大阪市中央区	12,000	衣料の小売	(被所有)直接40.0	兼任3名		店舗、倉庫の賃借	6,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗、倉庫の賃借料は近隣の賃借料相場に基づき決定しております。

取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)パティクラブ	大阪市中央区	20,000	衣料の小売	(所有)直接100	兼任2名		債務免除	34,104	短期貸付金 長期貸付金	

(株)パティクラブは、平成12年8月に清算いたしました。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 株当たり純資産額	10,058円60銭	716円48銭
1 株当たり当期純利益	2,237円90銭	119円13銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行をし ておりませんので、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行をし ておりませんので、記載しておりま せん。

(注) 平成13年7月3日付けをもって、500円額面普通株式 1 株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式1株を2.5株に分割しております。
当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>平成13年 5月14日開催の取締役会決議および平成13年 5月30日開催の定時株主総会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>1 平成13年 7月 3日付けをもって500円額面普通株式 1 株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式 1 株を2.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,992,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年 7月 3日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、2.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成13年 3月 1日</p>	

6. 仕入、販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	5,437,253	79.3	7,017,426	84.1
雑貨事業	747,452	10.9	822,390	9.8
その他の事業	669,296	9.8	510,135	6.1
合計	6,854,002	100.0	8,349,951	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	10,371,563	81.5	13,343,248	83.4
雑貨事業	1,282,693	10.1	1,504,861	9.4
その他の事業	1,067,724	8.4	1,156,956	7.2
合計	12,721,981	100.0	16,005,066	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。